

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	公共施設等の効率的な活用と適正な管理	施策No	15-06	部課名	総務企画部総務企画課
				課長名	増田 内線 2140
関連部課名	総務企画部財政課、管理部経理課、教育委員会事務局教育施設課				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために		
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進		

目的 限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを安全に提供するため、区民ニーズを踏まえた更新・再配置に加え、ライフサイクルコストの面からも適切な運営を図っていく。管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		元年度	2年度	3年度	
①					
②					
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
①	公共施設の延床面積（万㎡）	44	44	44	44	45	
②	インフラ（区道）の面積（万㎡）	123	123	123	123	123	
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目	2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費	47,093	45,793		▲ 1,300	地方税等	0	0
	物件費	379,978	361,064	▲ 18,914	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	47,148	68,057	20,909	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	11,213	41,638	30,425	使用料及び手数料	3,785	4,646	861	
	減価償却費	26,531	27,715	1,184	その他	134,783	144,332	9,549	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	138,568	148,978	10,410	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,226	7,717	4,491	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 386,539	▲ 403,006	▲ 16,467	
	その他行政費用	9,918	0	▲ 9,918	金融収支差額(d)	▲ 5,423	▲ 4,935	488	
	行政費用合計(b)	525,107	551,984	26,877	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 391,962	▲ 407,941	▲ 15,979	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	49,062	11,419	▲ 37,643	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	49,062	11,419	▲ 37,643	当期収支差額(e)+(h)	▲ 342,900	▲ 396,522	▲ 53,622	

貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	流動負債	勘定科目	2年度	3年度	差額
	流動資産	収入未済	48,003	14,274		▲ 33,729	還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	53,235	53,235	0	
	その他の流動資産	12,041	7,417	▲ 4,624	賞与引当金	2,368	2,094	▲ 274	
固定資産	有形固定資産	4,505,226	4,605,859	100,633	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	4,185,117	4,185,117	0	固定負債	522,168	473,213	▲ 48,955	
	建物	2,347,425	2,474,963	127,538	特別区債	501,294	448,059	▲ 53,235	
	建物減価償却累計額	▲ 2,040,512	▲ 2,067,154	▲ 26,642	退職給与引当金	20,874	25,154	4,280	
	工作物等	286,802	286,802	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 273,605	▲ 273,869	▲ 264	負債の部合計	577,771	528,542	▲ 49,229	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,809,814	5,983,148	173,334	
	建設仮勘定	48,061	0	▲ 48,061	正味財産の部合計	5,809,814	5,983,148	173,334	
	その他の固定資産	1,774,254	1,884,140	109,886	負債及び正味財産の部合計	6,387,585	6,511,690	124,105	
	資産の部合計	6,387,585	6,511,690	124,105					

財務諸表に関する特措事項等

- 行政費用として物件費が大きな割合を占めており、本庁舎管理事務、本庁舎営繕費など、行政サービスを適切に提供するため、本庁舎等の安全確保や執務環境の維持・向上を図っている。また、補助費については、主に特別区自治体賠償責任保険の保険料納付に係るものである。
- 令和2年度のその他行政費用は、資産形成に該当しないレイアウト変更工事等の工事費である。
- 行政収入の使用料は本庁舎の目的外使用料であり、その他は駐車場収入等である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では、多様な行政需要に的確に対応し、効率的・効果的に公共施設を整備するため、「ふれあい館整備ニュープラン」や「未来に向けた保育施設のあり方」を定め、各分野ごとに建替え・更新等に取り組んできた。</p> <p>○平成29年、公共施設等の長寿命化や更新及び財政コストの平準化など、総合的かつ計画的な管理を目的とした荒川区公共施設等総合管理計画を策定した。</p> <p>○総合管理計画を踏まえた公共施設等の個別具体的な管理運用の方向性を示す計画（個別施設計画）の策定に向けて、各所管課において、施設類型ごとの施設の目指すべき姿等について検討を進めている。なお、学校施設、公園トイレ及び橋梁の個別の計画については、既に策定済みである。</p>
課題	<p>○公共施設等について中長期的な観点から施設の更新・再配置・在り方の見直し等、総合的なマネジメントが必要である。</p> <p>○今後、同時期に公共施設が老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる。</p> <p>○道路、橋梁等及び公共施設の長寿命化に当たっては、上記の視点とともに劣化度調査の結果も踏まえ、既存の計画（「荒川区橋梁長寿命化修繕計画」「荒川区公共施設等総合管理計画」など）を見直した上で、予防保全の観点から計画的な管理運用に取り組む必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○公共施設等の総合的なマネジメントを行うに当たっては、公共施設等総合管理計画等に基づいて、様々な観点による詳細な行政需要の把握や社会情勢の変化等も踏まえ検討を進めていく。</p> <p>○公共施設等の老朽化に際して、長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。</p> <p>○施設ごとに個別施設計画を策定し、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組む。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
自動車維持費	01-01-07	43,246	45,149	39,438	41,179	継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。
特別区自治体賠償責任保険	03-01-01	6,945	7,093	5,575	5,615	継続	継続	令和4年度からサイバー保険に加入。（賠償金限度額：2億円、保険料：住民登録人口1人当たり3.0円）保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため継続して実施する。
特別区有物件火災共済事務費	03-01-02	1,881	1,936	968	986	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
自動車保険事務費	03-01-03	1,645	1,753	732	803	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
動産総合保険事務費	03-01-04	1,063	1,100	150	150	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
本庁舎管理事務	03-01-05	310,904	311,094	290,823	291,668	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る事業であるため、推進する。
本庁舎営繕費	03-01-07	93,650	87,529	173,829	158,560	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保を行う事業であるため、重点的に推進する。
用地取得事務費	03-01-09	7,741	7,535	2,264	1,306	重点的に推進	重点的に推進	例年3件から5件程度の用地取得依頼が見込まれ、区の施設等の計画に応じる事業であるため、重点的に推進する。
公有財産調査管理事務費	03-01-10	48,792	78,287	19,975	48,142	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行い、また、遊休施設の有効活用を図ることを目的とした事業であるため、重点的に推進する。
財産価格審議会事務費	03-01-11	4,087	4,607	436	490	継続	継続	例年、5回から7回程度の開催が見込まれ、公有財産の管理等に係る適正な価格等の評定を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
土地開発公社事務費	03-01-12	5,153	5,905	19,739	113,564	継続	継続	区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分に係る事業であるため、継続して実施する。
合 計		525,107	551,988	553,929	662,463			